

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
1	防災士の養成及びスキルアップ	総務課	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。また、実務を身に付けてもらうため、防災士スキルアップ研修を合わせて実施。
2	避難所の整備	総務課	・震度5弱以上を感知したときに施設の鍵が入ったボックスが開錠され施設管理者が不在でも避難所に入ることができる。また、津波発生時には校舎の上階に緊急避難することが可能となる。
3	山北地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	山北地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。
4	朝日地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	朝日地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。
5	神林地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	神林地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。
6	ふるさと村上応援寄付金事業	政策推進課	自分が生まれ育った「ふるさと」に貢献したい、自分と関わりが深い地域を応援したい、という気持ちを形にする仕組みとして地方公共団体へ贈る寄付金を受け入れる事業。
7	市地域公共交通活性化協議会負担金	自治振興課	平成22年度より地域公共交通総合連携計画に則り、まちなか循環バスやデマンドタクシーなど地域に即した、将来にわたって持続可能な交通体系の確立を目指す。
8	百姓やってみ隊運営事業	自治振興課	山北地区外から農業実習等を通じて、この地区の魅力を発信しながら山北ファンになっていただく方を増やし、また地区内の住民をサポーターとして関わりを持たせ交流することで交流人口を拡大させ、将来の定住に繋がることを目標とし、業務実施をまち協に委託している。
9	交付金による地域組織活動支援	自治振興課	平成23年度末、町内や集落が一定規模単位にまとまった「地域まちづくり組織」が、市内に17組織設立。各地域が抱える課題の解消や地域の活性化を目指して、市民の皆さんと行政が一体となって、「地域の元気づくり」に取り組んでいる。
10	各町内集落の集会施設整備に関する支援	自治振興課	建築（新築、改築、増築、移転）、修繕（大規模修繕、大規模模様替え、環境改善改修、バリアフリー改修）に要する経費の3分の1を各補助金上限額以内で補助金を交付

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
11	地域おこし推進事業経費	自治振興課	新たな地域資源の掘り起こし、既存資源のブラッシュアップ、情報発信等を行い、交流人口の拡大、地域活性化を推進する。また、定住に向けた生業の創出を支援する。
12	婚活運営負担金	自治振興課	村上岩船定住圏共生ビジョンに登載する事業で、3市村の独身男女の成婚に向けて事業を企画するもの。
13	空き家バンク移住応援補助金	自治振興課	空き家バンクの登録物件購入者が物件の改修に要する経費を補助。 補助率：単世代の世帯…1/3以内、2世代の世帯…1/2以内、3世代以上…2/3以内（上限1,000千円）
14	市婚活支援事業交付金	自治振興課	未婚者の魅力向上に関する事業、異性とのコミュニケーション能力の向上を図る事業、男女の健全な出会いの機会を提供する事業
15	地域人材育成業務	自治振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・元気マガジンの編集及び発行 ・各地域まちづくり組織の設立からこれまでの活動をまとめたレポート作成 ・ファシリテーターの養成につながるような講座及び研修会の実施（H28から）
16	交通事故防止運動、交通安全教室の開催	市民課	交通安全普及啓発のため交通安全教室や交通安全運動等を実施する
17	消費者生活における苦情処理、講座や広報等による啓発活動	市民課	悪質商法による被害や商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に応じ、相談内容により問題解決のための助言や必要に応じてあっせん等を行う。またリーフレットの配布や広報誌の活用、講座の開催などによる啓発活動を行う。今年度から関川村・粟島浦村の相談受付等を開始する。
18	防犯灯の新設及び修繕	市民課	区からの要望を受け、現在防犯灯が設定されていない通学路については、順次新設予定（神林地区1ヶ所、荒川地区3ヶ所、村上地区2ヶ所）。既存防犯灯の修繕時にはLED防犯灯に随時交換を実施。
19	空家等の適正管理に対する助言・指導等	市民課	市内全域にある概ね1年以上、人の出入りが無い住宅等（空き家）を調査、把握し、適正な管理が出来ていない空き家等に、電話連絡や文書等による助言・指導を行い、適正な管理をしていただくようにして行く。
20	交通安全協会支部事業費補助金	市民課	市民が相互に協力し交通事故のない、快適で安全な住みよいまちづくりを推進することを目的として、予算の範囲内で村上地区交通安全協会の村上市内の支部に対して補助金を交付する

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
21	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境課	平成24年度に策定した「村上市エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、H28当初予算は約50基分18,000千円を予算化。地球温暖化対策のPRと兼ねて補助金事業内容のPRを進めており依然市民の関心は高い。
22	ごみ・危険物等の収集	環境課	家庭ごみについては、業務委託により「燃やすごみ」「燃やさないごみ」「資源ごみ」「有害ごみ」に分別し収集。
23	ごみ処理場運営業務	環境課	平成27年3月稼働したエコパークむらかみの適正な運営
24	廃棄物等の処理	環境課	家庭から排出される、びん、プラスチック製容器包装について「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、市の分別基準に適合させ、再商品化事業者へ引き渡すまで適切な保管施設に保管する。
25	木質バイオマスストーブ設置費補助金	環境課	平成24年に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、H28当初予算は薪・ペレット両方法トータルで約30基分 3,000千円を予算化。
26	焼却灰資源化業務	環境課	最終処分場の延命化のため、新ごみ処理場整備・運営事業（運営業務委託）での事業者提案を受けて、運営事業者で実施する焼却灰の資源化の残量分を市として資源化するもの
27	急患診療所経費	保健医療課	平日夜間及び休日における急患患者に対する応急医療を実施し、救急外来等での軽症患者の受診を減らすことで救急医療機関の負担を軽減する
28	特定健診・特定保健指導事業	保健医療課	集団健診、個別健診または施設健診（村上総合病院健診センター）を実施する。健診料金は、40～44歳が500円、45～69歳が1,500円、70～74歳が500円。人間ドック健診助成は、指定健診機関で受診した場合、10,000円を助成する。
29	湯つくり・湯ったり事業（国保分）	保健医療課	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場（1月初旬から3月31日まで）とする
30	乳幼児健診の実施	保健医療課	疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的に実施

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
31	各種がん検診等の実施	保健医療課	がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に努める
32	歯科衛生士雇用による歯科保健の充実	保健医療課	・乳幼児健診 - フッ化物塗布やフッラッシング指導 ・ 保育園、小中学校巡回指導 - 虫歯、歯周病予防 ・ 介護家族者のつどい等での健康教育、介護支援専門員や施設職員への研修 ・ 出前講座「歯っぴーらい」 - 歯科口腔保健に関する普及啓発を行う
33	高齢者予防接種	保健医療課	成人用肺炎球菌ワクチン（H26.10月～） ・ インフルエンザワクチンを、委託医療機関にて接種した場合 市が費用の一部を負担する
34	自殺予防講演会・人材育成研修会の実施	保健医療課	・ 事業の開始年度は平成27年度 ・ 自殺予防関連の大小講演会を複数回実施、ゲートキーパー養成、市事業における啓発用品の配布
35	公的病院等運営費補助金	保健医療課	市内の公的病院等に運営費に係る補助金を交付する
36	乳幼児、児童生徒予防接種	保健医療課	定期予防接種（BCG. 四種混合. MR. ヒブ. 小児肺炎球菌. 水痘. 日本脳炎. 二種混合. 子宮頸がん B型肝炎予防ワクチン - H28. 10月～）を、委託医療機関にて個別接種する
37	風しん予防接種への助成	保健医療課	妊娠を希望する女性で抗体検査を実施し抗体価が低い、または、陰性と判定された者（ただし風しん予防接種歴がある者及びり患歴のある者は除く。）及び妊婦の夫と同居の家族が風しん予防接種をした場合、予防接種費用の3分の1を助成する。（H25年度～）
38	湯っくり・湯ったり事業 （後期高齢者分）	保健医療課	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場（1月初旬から3月31日まで）とする。
39	医療費及びジェネリック医薬品差額通知事業	保健医療課	個人宛に「医療費通知」と「ジェネリック医薬品差額通知」を合わせて通知する。圧着式ハガキにより、年4回郵送する。
40	インフルエンザ予防接種助成	保健医療課	対象者に対し、当該年度に1回、2,000円（自己負担額が2,000円未満であるときはその要した額）を助成する。

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
41	離乳食相談会の実施	保健医療課	取り分け食の調理実習や試食を含めた離乳食相談会
42	パパママ応援教室の開催	保健医療課	妊娠中の食事についてや、赤ちゃんのお世話体験等、夫婦で協力しながら育児できるように情報提供や交流の実施
43	乳児紙おむつ処理支援事業	保健医療課	子育てに係る負担を軽減するため、紙おむつ処理のためのごみ袋を申請により出生時と1歳6月時に各60枚ずつ支給する（3歳まで申請時期により支給枚数に変動あり）
44	妊婦健康診査費用の助成	保健医療課	健康な子供を出産するために必要な妊婦健康診査に係る費用を助成する（1回の妊娠につき最大14回まで受診券を交付する）また、里帰り出産に伴う妊婦健康診査費についても償還払いにより同様の取り扱いとする
45	不妊治療費の助成	保健医療課	不妊治療に係る費用の一部を助成することにより、出産を希望する人の経済的負担軽減と早い段階での治療開始を図る
46	病院群輪番制病院運営事業補助金	保健医療課	市内の病院群輪番制を運営する医療機関に対して運営費に係る補助金を交付する
47	医療施設等設備整備費補助金	保健医療課	市内の病院群輪番制を運営する医療機関に対して、村上市が間接補助者（県、関川村、栗島浦村）となり必要な設備整備に係る補助金を交付する
48	付加検診、後期高齢者健診等の実施	保健医療課	疾病予防、早期発見のため集団及び個別健診を実施し、対象となる健診を受診してもらう
49	各種無料歯科検診の実施（成人、妊婦、幼児）	保健医療課	・妊婦歯科検診（H26年度～実施）・3歳6か月児歯科検診（H27年度～実施）・成人歯科検診（40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳対象）を委託歯科医療機関にて実施
50	要援護老人の安否確認事業	介護高齢課	対象者を市で抽出し、年間に1、2回の訪問業務を委託する。

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
51	外出支援サービスの充実	介護高齢課	在宅で生活する移動時に車いすを必要とする者、寝たきりの者がタクシー等を利用する際の助成として、1年度あたり1枚680円の利用券24枚を交付する。
52	高齢者等の雪下ろし費用の助成事業	介護高齢課	除雪1回につき、作業員の賃金補助として1万円交付。同一年度3回（3万円）まで支給できる。
53	通所型介護予防事業	介護高齢課	運動・栄養・口腔指導を組み合わせた複合プログラムのほか、必要と認められる者には、リハビリテーション大学リハビリ専門職による個別指導を実施。
54	認知症対応型共同生活介護利用者への助成	介護高齢課	グループホーム入居者で、住民税が世帯（別世帯の配偶者を含む）非課税で、預貯金等の資産が一定額以下（単身1,000万円、夫婦2,000万円）の人に対し、本人の収入額が年間80万円以下の場合には月20,000円、80万円を超過する場合は月10,000円を助成する。
55	緊急通報システムによる見守り体制の充実	介護高齢課	事業開始年度：平成20年4月1日（平成4年岩船広域事務組合の事業として開始） 緊急通報装置を対象者に無償貸与し、緊急時に消防本部と直接会話のうえ救急出動等の要請を容易にする。
56	高齢者見守り支えあい体制づくり事業	介護高齢課	老人クラブ連合会と契約し、老人クラブ連合会は単位老人クラブが地域で声かけ等の活動行うための必要な支援を行い、単位老人クラブの活性化を図り、高齢者の支援を行う。
57	人工透析通院助成	福祉課	市内の人工透析治療を必要とする人に通院に要する交通費の一部を助成する
58	支援センター開設日の拡充	福祉課	子育て支援センター開設日の拡充を図る。（土曜拡充）
59	運動能力向上事業	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・運動遊びの指導 ・体力チェックの実施 ・体力チェックの結果に基づく運動指導の提案
60	子どもの医療費助成	福祉課	0歳から、満18歳に達する日以降の3月31日まで子どもの医療費の助成を行う

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
61	生活困窮者自立支援事業運営業務	福祉課	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関と連携し、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。
62	住居確保給付金	福祉課	離職により住宅を失った又は失うおそれが高い生活困窮者に対して有期で住居確保給付金を支給する。
63	子育てサポート推進事業	福祉課	土・日曜開催の育児講座を実施する。
64	出前託児事業補助金	福祉課	講演会等の催しを開催する事業者に対し、予算の範囲内で開催時の託児協力謝礼金相当額額について補助金を交付する
65	地域活動支援センター通所助成	福祉課	地域活動支援センターへの通所者に、通所に要する費用を助成する
66	有害鳥獣による農作物の被害対策	農林水産課	有害鳥獣捕獲業務委託（新潟県猟友会村上支部への委託） 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業（新規に猟銃等の免許取得者に対する支援） 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（電気柵設置、集落説明会の開催、ニホンザル生息調査）
67	松くい虫被害防除・駆除事業	農林水産課	松くい虫被害の拡大防止及び抑制のため、指定松林について薬剤散布による防除並びに被害木の伐倒くん蒸による駆除を行う。
68	中山間地域等直接支払交付金	農林水産課	平成12年度～ 農業生産条件が不利な集落に対して農用地面積に応じた交付金を交付し、農地、農業用施設及び農村環境の保全管理と継続的な営農活動を支援する。
69	多面的機能支払交付金	農林水産課	平成26年度～ 各組織（集落）に対して農用地面積に応じた交付金を交付し、地域住民共同による農地、農業用施設及び農村環境の保全管理活動を支援、推進する。
70	漁業近代化資金利子補給金	農林水産課	新潟県があらかじめ利子補給の承認をした漁業近代化資金を、漁業者等に貸し付ける場合に、当該融資機関に対し利子補給金を交付する。

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
71	村上ブランド育成拡大支援事業	農林水産課	有力園芸品目（11品目）の作付面積拡大に対する支援 (1)前年産より拡大（1a以上）した面積 10aあたり5万円以内 (2)自家消費は対象外（販売に限る）
72	林業チャレンジ体験事業	農林水産課	林業体験事業を開催し、日常生活において関わることのできない森林整備（川上）から木材の製材（川中）、木材の利用（川下）について学び、体験してもらうことで、林業の魅力、森林及び木材に対する興味を与え、新規就労のきっかけづくりを行う。
73	産業支援プログラム事業	商工観光課	平成28年度事業開始。新たな創業や生産物の販路拡大等の市内経済の活性化につながる取り組みに対して対象事業の一部を補助することで、市内産業の活性化を図る。
74	住宅リフォーム事業補助	商工観光課	市民の生活環境の向上と地域経済の活性化を図るため、市内施工業者による住宅リフォーム工事を行う者に対し、事業費の100分の30（上限20万円）を補助する。
75	新設企業賃借料補助金	商工観光課	市内で企業を新設する事業者に対して、土地、家屋の賃貸料の一部を最大3年間補助する。ただし、常用雇用の増加数が3人以上の場合に限る。
76	観光バスツアー支援事業補助金	商工観光課	受注型企画旅行及び手配旅行の団体バス運行についてバス代金の一部を助成し瀬波温泉等の誘客を促進させる。
77	雇用創造型創業チャレンジ事業交付金	商工観光課	創業時に新規雇用者を3年以上継続して雇用し、協定金融機関から償還期間3年以上の融資を受けた創業者に対して、新規雇用者の人数に応じて創業時に必要な費用を交付する
78	村上木彫堆朱振興事業	商工観光課	販路拡大・認知度向上、後継者育成、原材料確保に向けた振興プランを作成し、村上木彫堆朱のプロモーションを実施する。
79	新規雇用促進奨励金	商工観光課	指定企業（投下固定資本額3,000万円以上、常用雇用の増加数3人以上）が工場等の新設・増設・移設に伴い、常用雇用の増加し、かつ、1年以上継続して雇用した場合に奨励金を支給する。
80	事業所等合併処理浄化槽設置費補助金	商工観光課	事業所の新設又は増設に伴う合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。新設の場合は2分の1、更新の場合は3分の1

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
81	観光物産展の開催	商工観光課	物産展を開催することにより開催地の住民等に地元特産品の魅力を伝えるとともに市の魅力を伝え物産の振興を図る。
82	ふるさと納税の宣伝	商工観光課	ふるさと納税のカタログを業者委託し作成する。
83	観光ホームページリニューアル等	商工観光課	観光情報戦略会議のホームページを更新して日本語だけでなく、外国語にも対応をする。
84	観光プロモーション事業	商工観光課	大手宿泊予約サイトに特集記事を掲出して広告宣伝をし、ネットからの宿泊予約を増加させる。新米の時期に本市の食材を使用した駅弁を販売することにより、村上の認知度を上げる。
85	橋りょう長寿命化計画、橋りょう点検	建設課	全807橋を定期的に点検しながら、結果を維持管理に反映させて施設の延命化を図る。
86	橋りょう修繕設計業務等	建設課	市道橋の補修工事に必要となる調査と解析及び補修設計を行うもの。
87	木造住宅耐震診断補助金	都市計画課	平成22年度より実施。年2回（5月、9月）の募集期間を設け、新潟県建築士会村上支部に依頼して申請者に対して診断士を派遣し、診断を行う。（個人負担は10,000円）
88	景観形成助成金	都市計画課	平成26年度より実施。景観計画の重点地区にある建造物の外観の変更や生垣の設置など、景観に配慮した修繕などに補助金を交付。補助率1/3～1/4、最高限度額80万円（改修内容や箇所により補助率、限度額に違いあり）
89	地方公営企業法適用支援業務	下水道課	総務大臣の要請により、平成32年4月の公営企業会計移行に向けて準備を進め、地方公営企業法を適用することにより経営の健全性や、計画性・透明性の向上を図る。
90	村上処理区汚水管渠整備事業	下水道課	公共下水道村上処理区は昭和53年度から事業を始めており、今年度は施行延長4.6kmの管渠工事を実施することにより、整備面積を約23.3ha拡大し、区域の約9割の整備を完了する

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
91	地方公営企業法適用支援業務 (集落排水)	下水道課	総務大臣の要請により、平成32年4月の公営企業会計移行に向けて準備を進め、地方公営企業法を適用することにより経営の健全性や、計画性・透明性の向上を図る。
92	村上地区拡張事業	水道局	災害に強い水道施設とするため、濁水、災害時等の状況においても安定した給水ができるように水源の分散化を図るとともに、老朽化した配水池を耐震性のある配水池に更新するもの
93	荒川地区拡張事業	水道局	老朽化した浄水場及び配水池等の施設の更新を図りつつ、水源の増設を行い、災害等に強い安定した水道施設を構築するもの
94	配水管建設工事	水道局	病院、避難所に指定されている施設等の重要な拠点について、複数ルートからの水の供給を検討し、重要度の高いところから配水管を布設していくもの
95	配水管改良工事等	水道局	耐用年数の超過、漏水件数が多い等の配水管を年次計画で耐震管に更新するもの
96	資産台帳整備等	水道局	簡易水道事業の施設、管路等の資産台帳を整備し、資産価額を算出し、平成32年度当初予算の財務諸表作成の基礎資料とする
97	中学生を対象とした職場実習体験	学校教育課	平成20年度事業開始。望ましい勤労観、職業観を育てるため、中学2年生を対象に職場実習体験を行う。
98	外国語指導助手等の配置	学校教育課	平成20年度事業開始。小中学校に外国語指導助手を配置し、異文化についての理解を深め、互いの文化を尊重し、共に生きていく資質や能力を育成する。
99	スクールガードリーダーによる安全確保	学校教育課	平成20年度事業開始。スクールガードリーダーを配置し、学校内や通学路の安全確保を推進する。
100	非常勤講師（教育補助員）の配置	学校教育課	平成20年度事業開始。各学校に市で雇用する非常勤講師を配置し、少人数指導やティーム・ティーチング等を行い、個人の能力に応じたきめ細やかな指導で学力向上を図る。

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
101	地域コーディネーター等の配置	学校教育課	平成20年度事業開始。市内8中学校区に設置する郷育会議に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携を図る。
102	小学生のスキー体験	学校教育課	平成20年度事業開始。生涯にわたる健康・体力増進を目的にスキー体験する機会の少ない児童にスキーを体験させる。
103	小学校介助員の配置	学校教育課	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。
104	中学校介助員の配置	学校教育課	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。
105	給食残渣リサイクル	学校教育課	平成28年度事業開始。調理場から排出される給食残渣をリサイクル処理することにより、CO2を削減し、また、環境教育を推進する。
106	英語検定料補助金	学校教育課	平成28年度から実用英語技能検定（以下、「英検」という）の受験機会の拡大を目指し、もって中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。2級から4級を受験する全生徒を対象に毎年度1回分の検定料（準会場検定料金）を補助する。
107	放課後子ども教室経費	生涯学習課	地域ボランティアの参画のもと、学校施設や社会教育施設を活用し、子どもたちの学習支援や体験活動を実施し、安全で健やかな放課後の子供たちの居場所づくりを行うもの。
108	総合型スポーツクラブ事業委託	生涯学習課	市民を対象としたスポーツ教室、スポーツ大会等、スポーツ振興事業を委託する。
109	スポーツ少年団活動費補助金	生涯学習課	スポーツ少年団の活動に対し、補助金の交付により支援する。
110	体育協会活動費補助金	生涯学習課	体育協会の活動に対し、補助金の交付により支援する。

事中評価事業一覧

※着色箇所は新規事業

No.	事務事業名	課名	事業の概要
111	総合型スポーツクラブ支援補助金	生涯学習課	総合型地域スポーツクラブの自立及びクラブマネージャー等の設置について補助金の交付により支援する。
112	第30回記念大須戸能 薪能	生涯学習課	大須戸能薪能の開催。今年は30回記念として黒川能下座による演能を計画。
113	女性を中心とした広報指導分団の設置	消防本部総務課	定員30名 火災予防運動期間等における火災予防広報活動、保育園児等への火災予防指導 応急手当法の習得及び指導普及
114	消防車両の整備	消防本部総務課	本署の支援車、指揮車、山北分署に配備してある消防ポンプ自動車を更新する。
115	防火水槽、消防器具置場等の整備	消防本部総務課	開始年度：不明 必要な消防水利を確保するため、防火水槽を設置する。 H28年度事業内容：新設2基、更新1基
116	消防器具置場の建替え	消防本部総務課	開始年度：不明 消防器具置場を建替えする。 H28年度事業内容：更新1箇所（鶉渡路）
117	積載車、小型動力ポンプの購入	消防本部総務課	開始年度：不明 消防力の適正な維持を図るため、消防ポンプ自動車、積載車、小型ポンプを更新する。 H28年度事業内容：軽積載車6台、小型動力ポンプ11台を更新する。